

障害者雇用率拡大

25年4月から障害者法定雇用率が引き上げられました。一般企業は1・8%から2・0%へ、教育委員会派2・0%が2・2%へ、市役所など公共団体は2・1%が2・3%とされました。

また、障害者団体から物品の優先買取制度も導入されました。



蒲郡東高校の購買
障害者団体が販売を受持っている

愛知県教育委員会は日本初事例となる、県立蒲郡東高校の

購買部門の運営を、同窓会を通じて障害者団体「NPO法人・楽笑」に委託しました。

全国的にも注目されており、順調な運営に期待しています。

多文化共生事業

11月24日、フォーラム「多文化共生のまちづくりを目指して」がありました。基調報告をブラジルから来た川崎ユミさんが行いました。

フォーラムのようす
外国人、日本人の意見交換があった



国際交流協会会長の小池高

弘さん、多文化共生部会長の細江詢次さん、多文化共生リソースセンター理事長の土井佳彦さんや外国人の方々の活発な意見交換がなされました。

外国人、日本人が共に受け入れ合う仕組みづくりが大切であること、外国人相談所を設けることが日本人が積極的に関わることが重要だとの提案がなされました。



三谷町旧原山ごみ焼却場

ダイオキシン検出

蒲郡市は本年度（平成25年度）から来年度にかけ、三谷町にある旧原山ごみ焼却場を解体する予定でした。

解体に先立ち、法令では必要ないのですが、念のために周辺のダイオキシン調査を行いました。

結果は調査地点4ポイント中、敷地内の1ポイントで基準の1・7倍が検出され、その他は基準の200分の1以下というものでした。

これを受け、13ヶ所の追加調査をしたところ、やはり敷地内部の機器設置場6ヶ所で基準値を超えるダイオキシンが検出されました。

敷地外部の池の水質や児童遊園地は全く問題ありませんでした。

今後は汚染表土の全量を法令処分するため、再追加調査を行います。

今のところ調査会社の知見も含め、人体への危険性はない

という報告を受けております。
《経緯》

平成9年4月1日 閉鎖

平成25年9月25日 解体議決

9月議会終了後、調査開始

10月23日 調査会社から市当局へ検査結果の報告

11月1日 議会報告及び報道発表

11月初旬 再調査

11月24日 二谷町地域説明会

市長へ要望書提出

11月19日、蒲郡自由クラブとして市長へ要望書を提出しました。

商工会議所を始め各種団体や市民お一人おひとりのご意見を頂戴し、財政健全化から財源確保、教育、まちづくり、社会福祉にいたる167項目にのぼります。

蒲都市のほ場整備計画

現在、自民党政府はTPPを推進しています。私は、TPP

賛成と同時に、日本の農業は守らなければならないという立場に立っております。

したがって、国の農業政策に頼るだけでなく、蒲郡で出来ることを進めなければならないと考えます。

重要案件のひとつとして農地の基盤整備があります。

現在は大塚町千尾地区のほ場整備を行っており、27年度の完了を目指しております。



西迫ほ場整備予定区域

その後、西迫地区のほ場整備

にかかる予定です。

10月24日に第一回目の役員会が西迫公民館で行われました。

当日は農林課の鈴木次長など、担当職員から説明を受け、来年度から事業調査を進めることが確認されました。

その後も打合せ会や役員会が行われ、市役所と歩調を合わせ推進することとなりました。西迫地区終了後、神ノ郷地区にかかる予定になっています。

企業用地建設

9月27日、企業用地確保検討委員会が柏原公民館で開催されました。大原企画部長、企業立地推進課長など職員から説明を受けました。委員の皆さまからご意見をいただき、再度調整を図ることとなりました。

名鉄存続協議

10月2日、西尾市議会に訪問し、名鉄存続活動を二市で連携して行うことが確認されました。

蒲都市は存続協議会を立ち上げ、西尾市は全員協議会で支援することとなりました。

そこで12月議会終了後、両市議会は合同で愛知県に対し存続の意見書を提出すること、名鉄本社に対しては継続営業の要望を提出します。



名鉄蒲郡駅にて



西尾市吉田小学校にて蒲郡市ジュニア吹奏楽団

名鉄利用促進大会

12月7日、西尾市の吉田小学校で名鉄西尾・蒲郡線利用促進大会がありました。

西浦中学校生徒や蒲郡高校生徒、西尾市の中高生の活動報告がありました。

名鉄を利用して、どうしても残してほしいという強い思いが伝わってきました。

ヘルスケア産業創出事業

蒲郡市は現在、新産業創出ヘルスケア計画を策定中です。これに合わせて11月11日「スマートシティーとヘルスケアのまちづくり」特別講演会を行いました。

中部経済産業局 浅野俊明氏
「日本再興戦略におけるスマートウェルネスシティーと新ヘルスケア産業の創出」
トヨタ自動車 滋野公彦氏

「トヨタの新しい取り組み」
新たな地域づくりへの貢献「Fグリッド」

時機にかなったすばらしい講演者でした。

11月12日、蒲郡市公共施設マネジメント研究会が行われました。

講師の公民連携研究財団の志村高史によりまずと、蒲郡市は人口規模、行政面積、人口密度などを考慮すると、公共施設

面積（ハコモノ）は通常考えられる2倍になっているとのことでした。

現在全ての施設が老朽化し、更新時期を迎えています。

立替が出来ないからといって、超寿命化や耐震工事をやったとしても、過重な費用負担になることは明らかで、付けを後世に残すだけだとの指摘もありました。



市民会館は東三河地区有数の規模を持つ

施設の統廃合を真剣に検討しなければなりません。

学校は地域コミュニティの中心になっていて、児童数が減っていても手をつけるべきではないとの考えも述べられました。

このような事実を受け、時期や資金繰りを明示した「公共施設更新計画」を策定しなければならぬと考えます。

12月議会報告

一般質問

1、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応について

(1) 競技の誘致について
(問) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。実施協議が他地域（蒲郡）で開催される可能性はあるのか。

(答) 2020年東京オリンピック・パラリンピック招致委員会がIOCに提出した資料では、各競技の競技会場まで決定しています。その資料の内容に

バリアフリー棧橋マンボウにて障害者ヨットレース



基づいてI.O.Cが東京での開催を決定しました。決定時と異なる会場での競技実施を今から誘致することは現実的な話ではないと思います。

(2)合宿地として要請することについて

(問)オリンピック・パラリンピックの参加者が直前練習する合宿地や強化練習場所として蒲郡が利用されるよう活動をすべきではないか。

(答)各競技の強化練習や直前合宿を実施するためにはその競技を練習するための施設が必要になります。蒲郡ではそのような施設を考えますと竹島埠頭にバリアフリーポイントマンボウがあります。このマンボウを含むみなとオアシスエリアを拠点としてパラリンピックセーリングチームが練習を積み、ロンドンパラリンピックに出場したという実績があります。パラリンピックセーリングチームはロンドンパラリンピック後も強化練習を蒲郡で実施しています。また、アジアの国々のパラリンピックセーリングチームとの国際強化練習をみなとオアシスエリアで実施してきた実績もあります。これらの実績からパラリンピックセーリング競技に関する強化練習や強化合宿の場として蒲郡が活用できるのではないかと考えています。どのような活用が可能であるのか今

後模索していきたいと思います。また、パラリンピックセーリングや他のマリンスポーツによる港の賑わいをその他の港湾施設整備へもつなげていきたいと考えています。

(問)オリンピックは日本中を巻き込むイベントである。これを機に蒲郡でもスポーツに関心が高まることが予想される。このような市民の気持ちにこたえるため、スポーツ施設を整備することに対し、市の考えをうかがう。

(答)施設白書を作成し、オリンピック・パラリンピックに施設整備が応えられるよう努力します。

(3)観光政策への反映について

(問)蒲郡市をオリンピック・パラリンピックにむけて売り込む方策、計画はあるか。

(答)昇龍道プロジェクトなどを通じ中華圏や東南アジアからのインバウンド、海外へのプ

ロモーションを推進します。

(問)2020年に向けて、蒲郡在住の約2,000人の外国人の方々のお力をお借りするという観点からはいかがか。

(答)蒲郡国際交流協会と協働することで観光交流都市に結びつくと考えます。

(問)蒲郡国際交流協会多文化共生部会では「蒲郡市外国人向け生活ガイドブック」や「蒲郡市ハザードマップ」などの翻訳をされたと聞き及ぶ。その部会と共同で外国人向け観光パンフレットを作成するというのはいかがか。

(答)国際交流協会へ依頼することを検討します。

(提)外国人、日本人問わず、観光スポットの認識しやすい「アイコン」の表示もお願いしたい。

(4)公的サインの見直しについて

(問)オリンピック・パラリンピックの外国人選手の合宿地

として誘致することになれば、選手だけでなく家族やその国の方々が訪れることも期待される。観光交流都市として外国人観光客を増やすためにも分かりやすい施設案内は重要だ。蒲郡市の公的サインの整備状況をうかがう。

(答)平成6年から事業を開始し71基設置しました。残り13基は道路建設に合わせ設置します。

(問)新聞報道にもあったが、道路標識の地名表記が英語表記とローマ字表記が混在していて、外国人観光客に分かりにくいということがある。蒲郡市ではいかがか。

(答)蒲郡市サイン・デザインマニュアルを基に表記しています。

(問)公的サインと各施設の英語表示が異なる場合がある。たとえば、蒲郡市役所は公的サインでは「Gamagori City Office」と表記しているが、市役所正面

玄関の看板には「City Hall」と表記してある。このように表記の統一がなされていない場合、外国人観光客にとって分かりにくい案内になるのではないか。公的サインの英語表記の見直しはあるか。

(答)外国人観光客にも配慮した整備を行います。

(提)観光政策の質問のところて提案しましたが、たとえば竹島など観光スポットの案内看板などに観光パンフレットと同じ「アイコン」を表示すれば、すべての方を分かりやすく誘導できると思いますのでご一考ください。

2、教員組合作成の2013蒲郡の教育白書をつけて

(1)子どもたちは今について
(問)「子どもの夢」子どもたちの将来を見据えた、夢を育んでいくような手立てとしてはどんなことに取り組んでいるのか。

(答)体験学習や職場体験、夢を語る会を開いています。

(問)「子どもの心」子どもたちの心の様子をつかむためにどんなことをしているのか。

(答)35人以下学級できめ細かに子供の反応をつかめるようになりまし。生活ノートによる心の交流に努めています。

(問)「子どもの生活」スマートフォンや携帯機器、インターネットなどの取り扱いについての指導の状況はどうなっているのか。

(答)中学生の情報モラル講座やPTAの教養講座を開いています。

(2)学びの環境は今について
(問)「高校入試について」進路指導についての考え方はどのようになっているのか。

(答)単なる進学指導ではなく、人生の将来を見据えた進路指導を行っています。

(問)「学習について」35人以下学級の成果を教えてほしい。

また、小学校の外国語活動ではどのようなことに重点を置いて指導されているのか。

(答)35人以下学級が小1から中3まで進んでいる市はあまり例がありません。生徒たちから授業が分かり、活躍の場が増えたとの声があります。外国語活動はコミュニケーション能力を高めることを目標にしています。

(問)「部活動について」アンケートによると、部活動に対する教員の負担感が高いようだ。部活動において、外部指導員を多く取り入れることについてはいかがか。

(答)現在14名の外部指導者がいます。部活動は学校教育の環境です。状況にあわせ検討する必要があります。

(3)市予算と教育費について
(問)来年度の小中学校費の予算要望額についてうかがう。

(答)前年度と同程度の予算要望をしています。

(問) 来年度事業で目玉となるもの、または本年度と異なるものはあるか。

(答) 特にありませんが、緊急雇用創出事業で学校図書館支援事業の継続を要望していません。

(問) 学校予算の編成システムについてうかがう。

(答) 学校規模に関係ない基礎額と、規模に応じた額を配分しています。

(問) 教育白書の児童・生徒一人当たりの予算は年々減少しているが、このことに対する見解および今後についての考えを伺う。

(答) 集計方法の考え方が異なります。耐震改修など学校建設費が除かれています。少人数対応や、外国国籍児童生徒に対する体制なども入っていません。実質的には一定額が保たれています。